

## 21年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額	⑤契約締結日	⑥備考欄
(社) 日本分析機器 工業会	「2009分析展」出展	随意契約 (競争性なし)	8,148,000	2009/7/1	
(財) 資源・環境観 測解析センター	ロシア・バイカル湖北方ガス田開発の衛星による地質調査委託	随意契約 (競争性あり)	23,311,045	2009/7/31	
(社) 産業環境管理 協会	JAMP AIS及び製品含有化学物質管理ガイドライン流通可能性 実証事業委託	随意契約 (競争性あり)	73,408,450	2009/8/12	
(財) ニューメディ ア開発協会	バングラデシュにおける社会基盤確立に向けたマイクロ クレジットの電子化に関わる実証事業委託	随意契約 (競争性あり)	74,856,071	2009/8/18	
(財) 日本自動車研 究所	ベトナム2大都市での環境改善に向けた自動車燃料品質確保 実証事業委託	随意契約 (競争性あり)	72,800,394	2009/8/18	
(財) 国際環境技術 移転研究センター	小型風力発電機普及に向けた実証事業委託	随意契約 (競争性あり)	68,657,129	2009/8/19	

## 【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。